

事務事業名	教師用指導書・準拠教材整備事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉	所属G	義務教育グループ	課長名 飛田 博志		
	施策名	〈26〉学校教育の充実	担当者名	田中 里樹	電話番号 0854-40-1072 (内線) 2283		
	目的: 対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	予算科目		
	基本事業名	〈079〉学校の施設・設備の充実	目	0:15010	大事業名	小(中)学校教育振興事業	
目的: 対象	児童・生徒	意図	学習しやすい環境で学ぶ。	項	1:01016	中事業名	小(中)学校教師用指導書・準拠教材整備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書及び準拠教材の整備を図る。 ・教科書の改訂は概ね4年に1回行われ、小学校と中学校で改訂時期が異なる。 ・教科書・準拠教材は、業者が学校毎に指定されている。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) ・中学校の教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書及び準拠教材の整備 ・小学校社会4年教師用教科書の整備(昨年度整備予定だったが、発行されなかったため) ・教科書採択に関する事務	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) 実施なし			
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
ア	教師用指導書整備額	千円	1,573	30,167	10,158	0
イ	準拠教材整備額	千円	915	10,701	0	0
ウ	インストール手数料	千円	0	818	0	0
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)	
	児童生徒 教職員	ア	児童生徒数	人	2,783	2,697	2,667	2,617
		イ	小中学校教職員数	人	372	364	366	365
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)		
指導書・準拠教材の整備により授業をスムーズに行うことができる 効果的な指導を受けられる	ア	地域学習に熱心に取り組んでいると答えた児童の割合	%	-	-	61	63	
	イ	地域学習に熱心に取り組んでいると答えた生徒の割合	%	-	-	60	63	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
消耗品費 10,158千円 備品購入費 0千円 手数料 0千円	事業費内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	2,488	41,686	10,158	0
		事業費計(A)	千円	2,488	41,686	10,158	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	170	250	300		
	人件費計(B)	千円	736	1,060	1,262		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,224	42,746	11,420		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
指導書にデジタル教科書が付属するものが増え、単価が年々増加している。教師用デジタル教科書の要望も増えており、同時にインストール費用も必要になっている。	中学校の指導者用デジタル教科書の希望を受け、準拠教材の購入をやめ、1年WEB版等を翌年度当初教材備品整備事業で購入することで、無駄をなくした。	学校は教科書・指導書、準拠教材の早期納入を希望、教師用デジタル教科書の購入、インストールの要望が多くある。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒		
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒		
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由	教員個人の主観に任されている部分もあり、学校全体で4年間をみこし、効果的に成果を向上させるための教材選定をしていく必要がある。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由	学習指導要領に定められた学習ができない恐れがある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由	教育用教材備品の予算が無い状況では統廃合するものがない。また、教育用教材は教員の指導の中で創意工夫するために必要な備品という概念に対して、準拠教材は教科書に準じた必須の備品が多い。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	基準を定め、最低限の数量購入としているため、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	教科化や教科書改訂に伴う事務であるため。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由	全ての学校を対象としている。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
令和5年度(令和6年度から使用)小学校の教科書改訂に伴う整備が必要となる。 12月補正にて予算措置をする。 準拠教材のうち、必要な物を整備していく。																						